資料２

岐阜県における肝炎ウイルス検査の実施状況について

１　肝炎ウイルス検査の実施状況

肝炎ウイルス検査は、①市町村による健康増進事業と②都道府県・保健所設置市・特別区による特定感染症検査等事業の２つにより、肝炎を起因とする健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図ることを目的に実施している。

表１　健康増進事業の肝炎ウイルス検査の実施体制

事業	実施主体	対象者と実施方法
① 健康増進事業	市町村	・40 歳の住民 ・40 歳以外の住民（市町村ごとに対象者と負担額を設定）
② 特定感染症検査等事業	都道府県 保健所設置市 特別区	・健康増進事業対象外の方で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方 ・保健所または委託医療機関で無料検査を実施

岐阜県における令和４年度の 20～74 歳人口 10 万人当たり肝炎ウイルス検査件数は、健康増進事業で 554 人、特定感染症検査等事業（保健所設置市含む）で 38 人、両事業合わせて 592 人であった。未受検者率は考慮していないが、47 都道府県中では 42 位であった。

また、全国的に健康増進事業での肝炎ウイルス検査数が多い状況である。（図 1）。

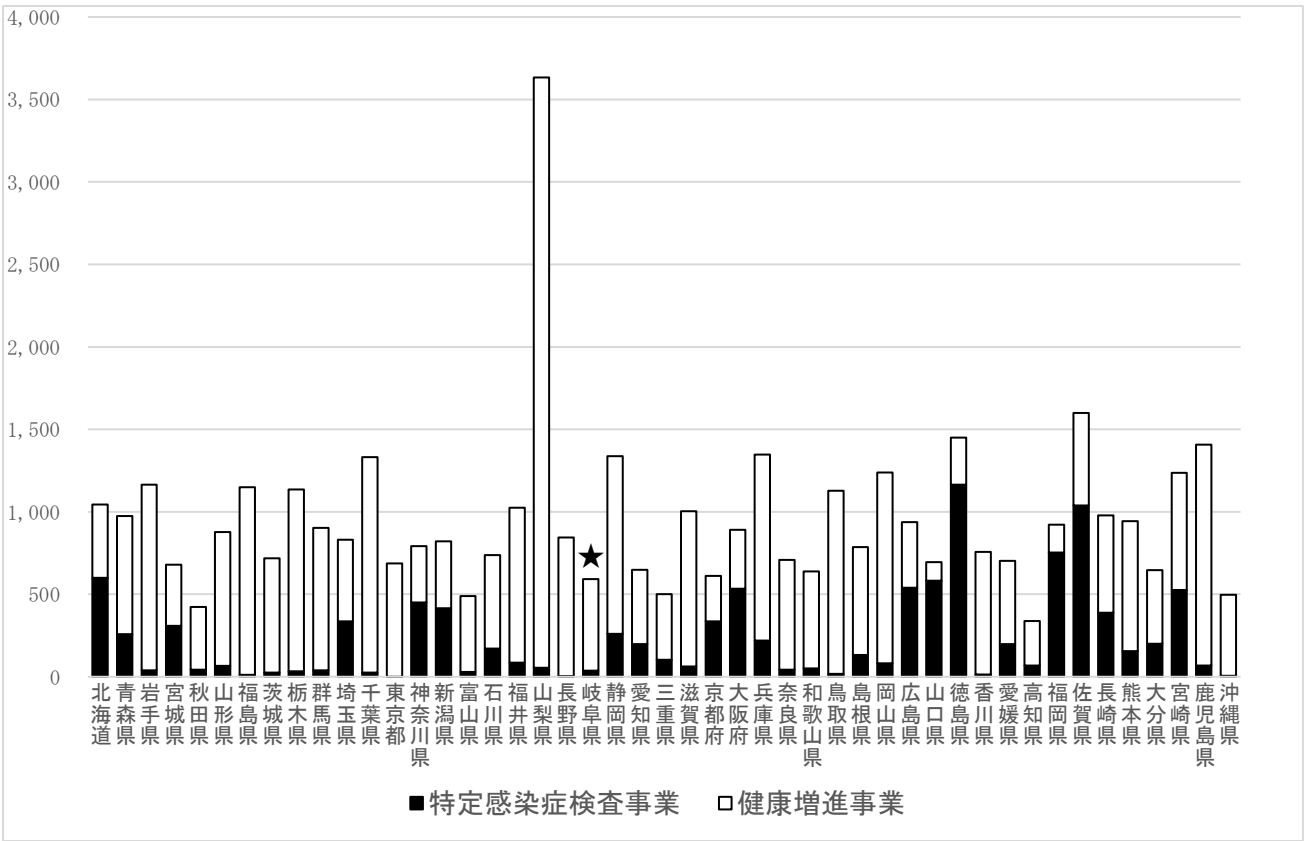

図１　20～74 歳人口 10 万人当たり肝炎ウイルス検査件数（令和 4 年度）

２　健康増進事業（市町村）の肝炎ウイルス検査

（１）健康増進事業による検査の実施状況

健康増進事業の肝炎ウイルス検査件数は、平成 27 年度までは未受検者への個別勧奨が５年間行われたため、年間約 12,000 人が受検したが、平成 28 年度に個別勧奨が終了したことで、受検者数は減少した。平成 29 年度には再勧奨を行った関市、土岐市、飛騨市等の市町村により受検者数が増加したが、勧奨が終了した平成 30 年度から再び減少している。

また、B 型肝炎ウイルス、C 型肝炎ウイルスの発見率はともに年ごとの増減はあるが、受検者数に関わらず、減少傾向にある。（表２、図２）。

表２　健康増進事業の肝炎ウイルス検査実施状況（平成 27～令和４年度）

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
B 型	受検者	12,326	8,865	11,145	9,308	9,098	7,610	8,054	7,354
	陽性者	75	49	50	52	43	31	31	14
	発見率※	0.61% (0.69%)	0.55% (0.60%)	0.44% (0.60%)	0.56% (0.59%)	0.47% (0.55%)	0.41% (0.54%)	0.38% (0.55%)	0.19% (0.51%)
C 型	受検者	12,365	8,960	11,165	9,329	9,107	7,604	8,066	7,365
	陽性者	21	11	19	10	7	8	9	5
	発見率※	0.17% (0.33%)	0.12% (0.30%)	0.17% (0.40%)	0.11% (0.26%)	0.09% (0.22%)	0.11% (0.21%)	0.11% (0.19%)	0.07% (0.16%)

※発見率の下段（）は全国の発見率

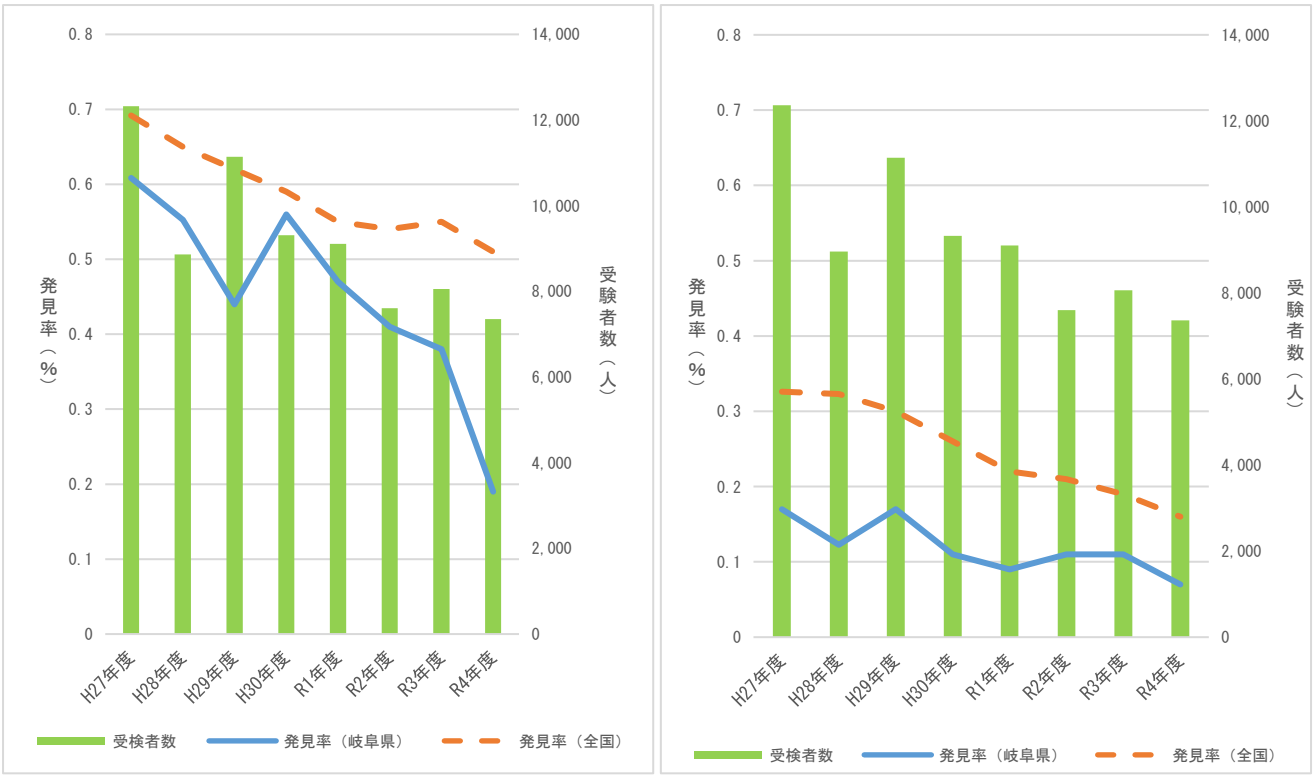

図２　肝炎ウイルス検査受検者数と感染者率の推移（左：Ｂ型、右：Ｃ型）

（２）人口 10 万人対受検者数について

市町村別に 40 歳～74 歳人口 10 万人対の肝炎ウイルス検査受検者数は、市町村ごとに大きな差があった（図３）。

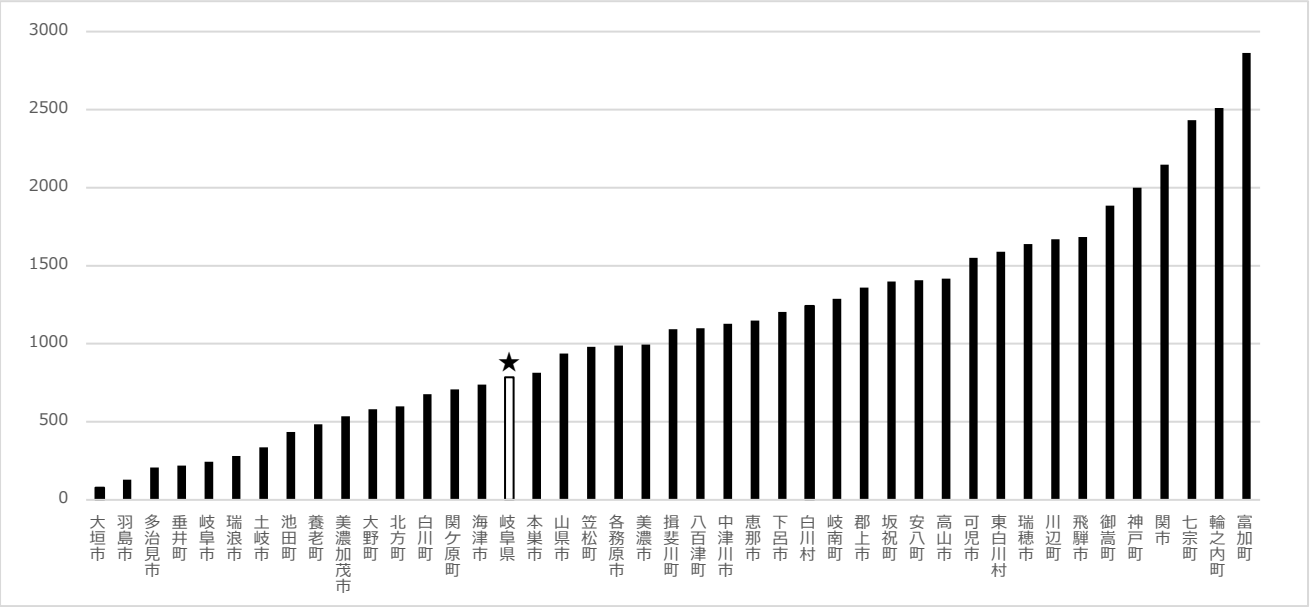

図３　市町村別の 40 歳～74 歳人口 10 万人当たり肝炎ウイルス検査受検数（令和４年度）

各市町村の 40 歳～74 歳人口 10 万人当たりの肝炎ウイルス検査受診者数の上位下位それぞれ５位までを図４に示す。

受診者数の下位５位までの市町村には、県内で人口の多い岐阜市、大垣市及び多治見市が含まれており、市町村の健康増進事業において、人口数が多い市町村の受診者数を増やすことで、県全体の受診者数の増加につながると考えられる。

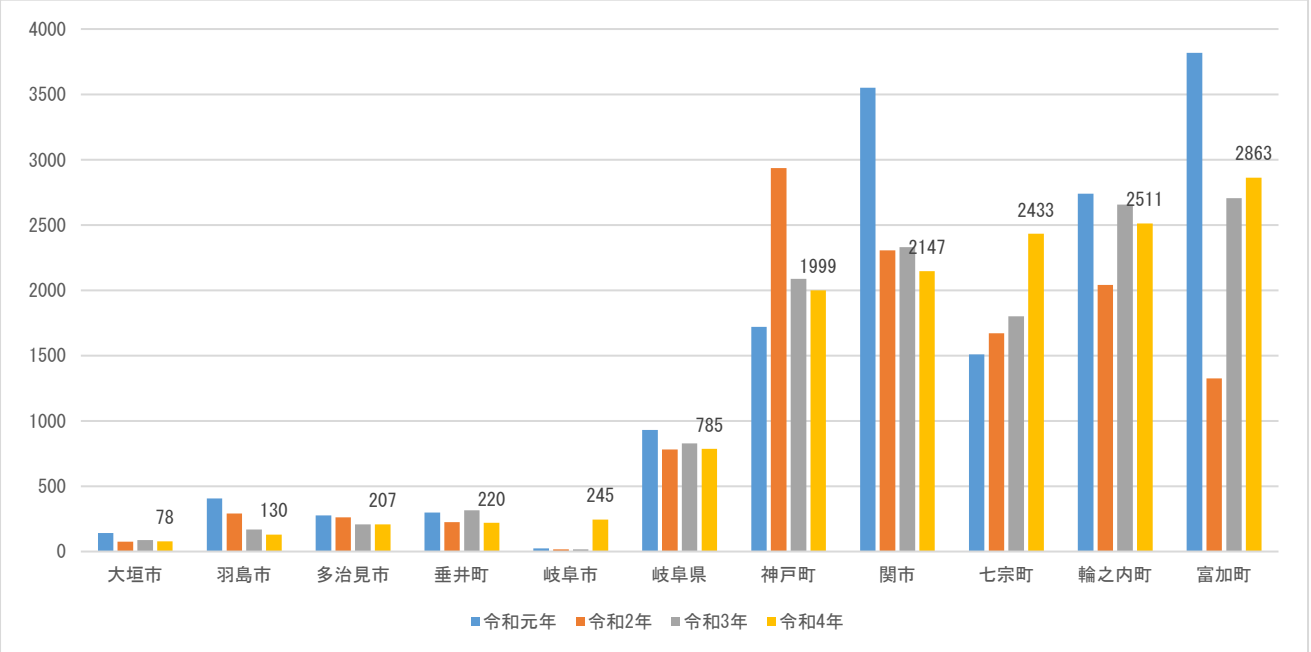

図４　市町村別 40 歳～74 歳人口 10 万人当たりの肝炎ウイルス検査受検者数
（受検者数上位５位及び下位５位：令和元年～令和４年度）

３　特定感染症検査等事業（岐阜県及び岐阜市）の肝炎ウイルス検査

（１）岐阜県（岐阜市を含む）の特定感染症検査等事業による肝炎ウイルス検査の実施状況

特定感染症検査等事業の肝炎ウイルス検査受検者数は、令和２年度から令和４年度まで新型コロナウイルス感染症の影響からか減少した。また、委託医療機関の受検者数は、令和４年度に大きく減少していた。令和５年度の状況は、保健所、委託医療機関の受検数は、前年の約 40%増となったがコロナ前の受検数までは回復していない。（表３、表４）。

岐阜県の令和５年度の 20～74 歳人口 10 万人対の肝炎ウイルス検査件数は、保健所で 11 人、委託医療機関で 26 人、両機関で 37 人であった。特定感染症等検査事業における肝炎ウイルス検査の受検者数の高い県は、委託医療機関による受検者が多い傾向にある（図５）。

表３　特定感染症検査等事業における検査結果（B 型肝炎ウイルス）

年度	保健所			委託医療機関			合計		
	受検者	感染者	発見率	受検者	感染者	発見率	受検者	感染者	発見率
H30	336	1	0.3%	629	3	0.3%	965	3	0.3%
R1	304	3	1.0%	574	6	1.0%	878	9	1.0%
R2	147	0	0.0%	577	9	1.6%	724	9	1.2%
R3	147	0	0.0%	607	6	1.0%	754	6	0.8%
R4	147	0	0.0%	344	3	0.9%	491	3	0.6%
R5	216	0	0.0%	468	4	0.9%	684	4	0.6%

表４　特定感染症検査等事業における検査結果（C 型肝炎ウイルス）

年度	保健所			委託医療機関			合計		
	受診者	感染者	発見率	受診者	感染者	発見率	受診者	感染者	発見率
H30	335	5	1.5%	629	5	0.8%	964	10	1.0%
R1	304	2	0.7%	574	1	0.2%	878	3	0.3%
R2	147	1	0.7%	577	1	0.2%	724	2	0.3%
R3	147	0	0.0%	607	2	0.3%	754	2	0.3%
R4	147	3	2.0%	344	1	0.3%	491	4	0.8%
R5	216	1	0.5%	468	2	0.4%	684	3	0.4%

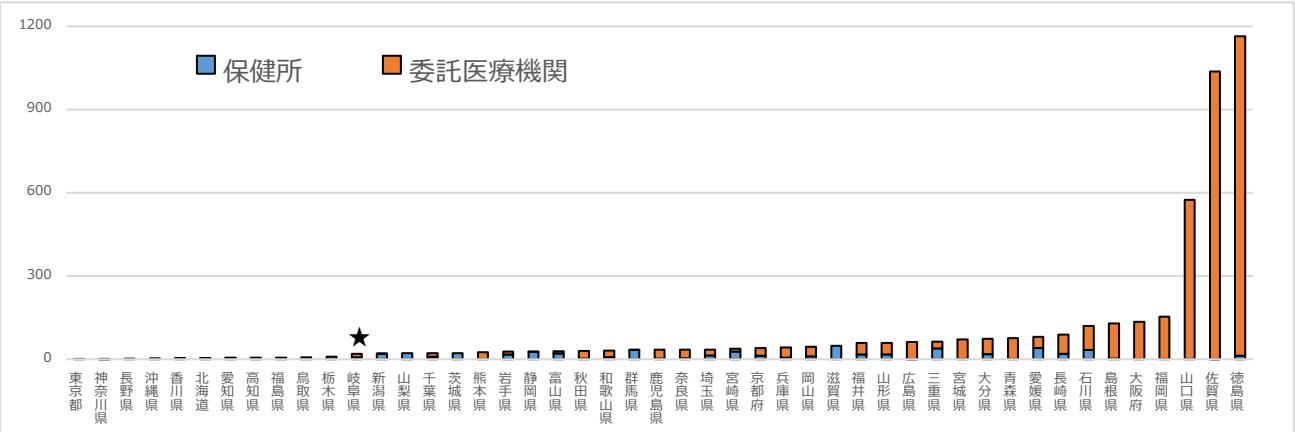

図５　令和５年度全国における特定感染症検査等事業検査件数(20～74 歳人口 10 万人対)

（２）岐阜県（岐阜市を除く）の委託医療機関における肝炎ウイルス検査実施状況

令和５年度の岐阜県の委託医療機関数は 559 施設あるが、肝炎ウイルス検査を実施した医療機関は 76 施設（13.6%）であり、圏域ごとに比較すると岐阜圏域が最も多く、32.9%を占めている（図６）。また、検査数は実施機関によって差があり、受検者が１名の医療機関が最も多く、例年、約半数を占めている（表５）。

このことから、委託医療機関で検査を行っていない施設に対し、事業の周知・啓発を促進し、検査を行っている施設については、受検者数の向上を促す対策が必要となる。

表５　肝炎ウイルス検査実施人数別　委託医療機関数（平成 30 年度～令和５年度）

検査数	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
１名	66	56	37	34	37	43
２名	32	25	17	10	9	15
３名	10	7	7	7	3	6
４名	7	5	3	5	2	3
５名	4	3	0	0	0	2
６～10 名	7	6	9	4	6	2
11～15 名	2	2	6	3	1	3
16～20 名	1	2	1	1	1	1
21 名～	2	2	1	3	1	1
合計	131	108	81	67	60	76

※岐阜市保健所管轄分を除く

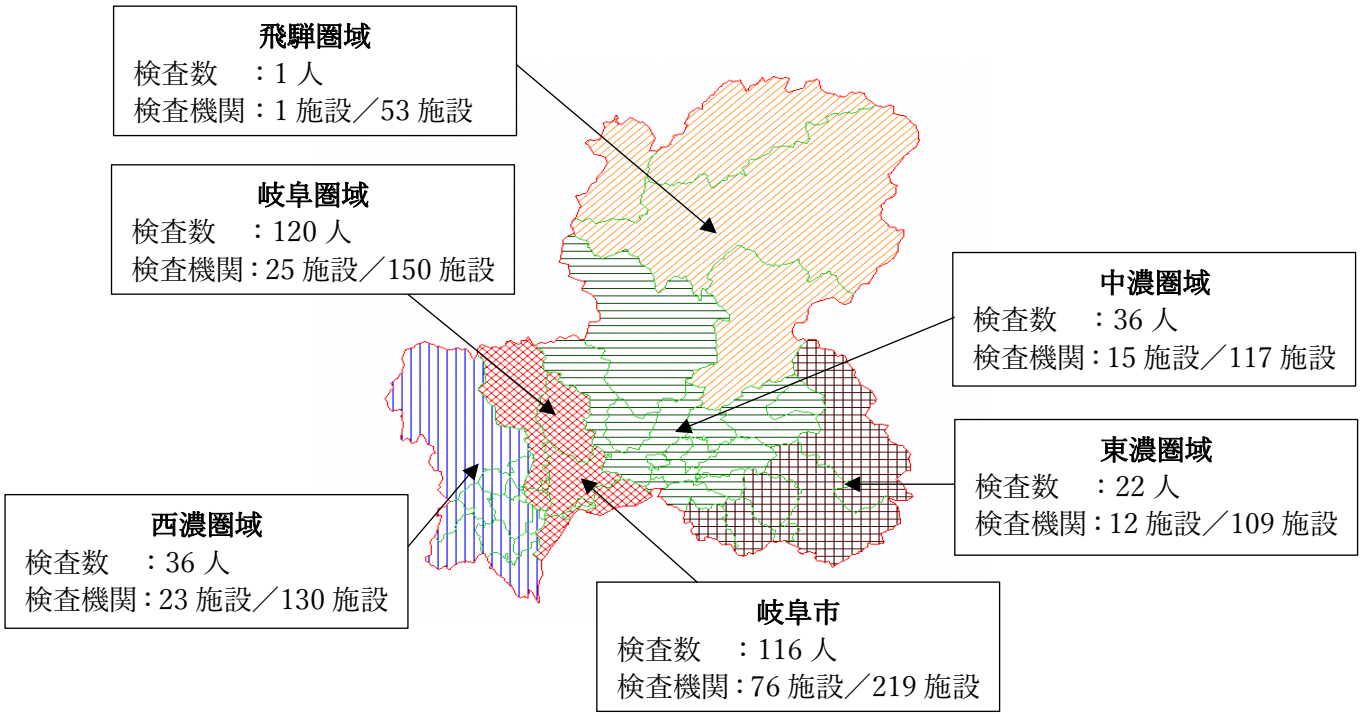

図６　各圏域別　委託医療機関の検査数及び検査機関数（岐阜県：令和５年度）

（３）肝炎ウイルス検査事業の調査結果

岐阜県では、効果的な周知方法を検討するため、令和２年７月より肝炎ウイルス委託検査申込（問診）票兼結果票を変更し、問診票にフォローアップ同意欄及び受検動機に関する質問欄を設けている。令和６年 10 月末時点における調査件数は 614 件であり、そのうちフォローアップ事業への同意件数は 589 件（95.9%）であった。受検動機は、無料検査のことを医療機関で知った割合が 77.6%で最も高く、次に医療機関・薬局等にてチラシ・ポスターで知った割合が 13.4%であった（表６）。いずれも医療機関にて無料肝炎ウイルス検査を把握する割合が高いことから、当該事業の周知は医療機関を通じて行うことが有用であると考えられる。

表６　新様式におけるアンケート調査結果

無料肝炎ウイルス検査を知った場所・媒体等	回答数（%）
友人・知人	25（4.2%）
医療機関	457（77.6%）
保健所	21（3.6%）
テレビ	19（3.2%）
ラジオ・新聞	11（1.9%）
チラシ・ポスター	79（13.4%）
医療機関・薬局	65（11.0%）
保健所、市町村（保健センター）	14（2.4%）
県ホームページ、その他ホームページ	28（4.8%）
回答なし	5（0.8%）

複数回答あり

４　現状把握

（１）健康増進事業

・B 型肝炎ウイルス及び C 型肝炎ウイルスの陽性者の発見率は、全国平均より低いが、人口 10 万人対の肝炎ウイルス検査件数は、全国の中でも少ない。
・市町村によって受検数に差があり、受検率の低い市町村の中には、人口の多い岐阜市、大垣市及び多治見市が含まれている。

（２）特定感染症検査等事業

・岐阜県の 20～74 歳人口 10 万人当たりの肝炎ウイルス検査件数は、保健所及び委託医療機関ともに全国平均より低い。
・委託医療機関のうち、制度を利用して肝炎ウイルス検査を実施した医療機関は、全体の約 10%程度と制度利用率が低い。受検者数も各圏域において差がある。

５　今後の取り組み（案）

・県内市町村の行う健康増進事業において、肝炎ウイルス検査の受検者数向上を目的に本協議会の市町村別の受検数グラフを各市町村へ提供し、受検者数の推進を図ることを検

討する。

・アンケートの結果から肝炎ウイルス無料検査を知るきっかけは、委託医療機関であることから委託医療機関における効果的な広報（医療機関宛てリーフレットの配布増加、ポスター等の作成）を検討する。また、より多くの県民への周知を目的に、県有施設への配布も検討する。